

(案)

政策調整課作成

平成 24 年 2 月 日

米原市長 泉 峰 一 様

米原市総合計画審議会

会長 今 川 晃

米原市総合計画後期基本計画（案）について（答申）

平成 23 年 7 月 7 日付け米政第 33 号で諮問のあった標記の件について、別紙のとおり答申します。

当審議会としては、本市の厳しい財政状況から、市民の意向を的確に捉え、限られた財源の中で「選択と集中」を意識した行財政運営を進めるとともに、本計画の趣旨や内容を分かりやすく親しみやすい方法で積極的に市民に周知し、市民との情報共有を進められることを望みます。

なお、本計画の策定および推進に当たっては、「自然きらめき ひと・まちときめく 交流のまち」の実現に向けて、特に別記意見を添えて要請します。

## (案)

### 別記

- 1 若い世代の意見を施策に取り入れることができるように、市民意識調査などの広聴制度の実施方法について工夫を図るとともに、若い世代がまちづくりに参画できるような仕組みづくりを検討されたい。
- 2 本計画を実効性のある計画にしていくために、市は、市民や事業者等とまちづくりにおける役割分担を明確にし、相互補完と連携によって協働のまちづくりを推進されたい。
- 3 高齢者が地域社会に貢献し、生きがいを持って生活できるよう、本市の強みである地域の絆を活かし、地域におけるまちづくりや子育て支援など高齢者が活躍できる場面を作るように努められたい。
- 4 東日本大震災を受けて、市民の安心と安全を守ることを大前提に、地域の災害情報などを市民に迅速かつ的確に伝える仕組みを構築し、地震、暴風、豪雨、洪水や豪雪などの災害に備えた防災まちづくりを進められたい。とりわけ原子力災害については、国・県の動向を踏まえ、市民への迅速かつ正確な情報提供を図られたい。
- 5 少子・高齢化の進展に伴い、地域における自治力の低下がみられる中、課題や活動とともにする自治会の枠を超えた組織体制の整備に取り組み、地域力を高める仕組みづくりを検討されたい。